News Release

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-0988
2026 年 11 月 17 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

NTT・TC リース株式会社 （証券コード:－）

【据置】

長期発行体格付	ＡＡＡ
格付の見通し	安定的
債券格付	ＡＡＡ
国内ＣＰ格付	Ｊ－１＋

■格付事由

(1) 20 年に NTT（AAA/安定的）と東京センチュリー（AA/安定的）の資本業務提携の一環として設立されたリース会社で、両社の持分法適用関連会社。NTT グループ（以下、グループ）は当社の議決権を 50%保有し、代表取締役を含む半数の取締役を派遣している。加えて、NTT とは「NTT グループ協定」を締結するなど経営管理の一体性は高く、グループの関与度は強い。また、グループ唯一のリース会社として、グループの成長戦略を金融面でサポートする役割を担っており、グループにおける戦略的・機能的な重要度は極めて高い。以上を踏まえ、当社の長期発行体格付は NTT グループのグループ信用力と同等としている。

(2) 事業面でのグループとの結びつきは強まっている。国内事業ではグループやその顧客に対する取扱高が約 6 割を占めており、営業資産の増加を牽引している。グループ各社とは、国内外のデータセンター向けのリース・保証や債権流動化など広範な領域で連携している。東京センチュリーとは、同社が得意とする不動産分野や海外案件などで協業が進んでいる。

(3) 収益力は着実に高まっている。強固な事業基盤を背景に営業資産は速いペースで増加し、営業利益は設立以降増益が続いている。一方、ROA（経常利益ベース）は 1%程度で推移しており、大手リース会社と比べるとやや改善の余地がある。足元では、量より質を重視する営業方針に転換し、営業資産の積み上げと収益性改善の両立を企図している。今後、調達コストの増加や基幹系システムの更改に伴う経費の増加が見込まれるが、営業方針の転換などの成果により収益力を維持・向上できるかに注目していく。

(4) 資産の質に問題はない。グループや官公庁、大企業向けの取引が大宗を占めており、貸倒関連費用は低い水準で推移している。近年、船舶やデータセンター向けのファイナンス残高を拡大しているが、保守的な案件選別を行っており、リスクは過大となっていない。

(5) 自己資本比率は大手リース会社と比較して低い。もっとも、グループの戦略的金融会社という位置づけや、リスク対比でみた資本の余裕度が十分であることなどを踏まえれば、資本充実度に問題はない。資金調達は独自に行っているが、CP や金融機関借入に加え、社債の発行を積極化するなど多様化が進んでおり、流動性に懸念はない。

（担当）加藤　厚・孕石　望

■格付対象

発行体：NTT・TC リース株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 12 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	59 億円	2022 年 8 月 25 日	2027 年 8 月 25 日	0.310%	AAA

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 13 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	56 億円	2022 年 8 月 25 日	2032 年 8 月 25 日	0.615%	AAA
第 14 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）（グリーンボンド）	15 億円	2023 年 3 月 14 日	2028 年 3 月 17 日	0.550%	AAA
第 15 回 A 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）（グリーンボンド）	150 億円	2023 年 3 月 14 日	2030 年 3 月 19 日	0.800%	AAA
第 15 回 B 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）（グリーンボンド）	20 億円	2023 年 3 月 14 日	2030 年 3 月 19 日	0.800%	AAA
第 17 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	74 億円	2023 年 8 月 10 日	2028 年 8 月 10 日	0.599%	AAA
第 18 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	181 億円	2023 年 8 月 10 日	2033 年 8 月 10 日	1.112%	AAA
第 19 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）（グリーンボンド）	81 億円	2024 年 2 月 16 日	2029 年 2 月 16 日	0.643%	AAA
第 20 回 A 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	104 億円	2024 年 2 月 16 日	2034 年 2 月 16 日	1.146%	AAA
第 20 回 B 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	60 億円	2024 年 2 月 16 日	2034 年 2 月 16 日	1.146%	AAA
第 21 回 A 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	16 億円	2024 年 8 月 16 日	2027 年 8 月 16 日	0.614%	AAA
第 21 回 B 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	50 億円	2024 年 8 月 16 日	2027 年 8 月 16 日	0.614%	AAA
第 22 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	41 億円	2024 年 8 月 16 日	2031 年 8 月 15 日	1.000%	AAA
第 23 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	43 億円	2024 年 8 月 16 日	2034 年 8 月 16 日	1.373%	AAA
第 24 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	18 億円	2024 年 11 月 18 日	2027 年 11 月 18 日	0.802%	AAA
第 25 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	94 億円	2024 年 11 月 18 日	2029 年 11 月 16 日	1.047%	AAA
第 26 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	13 億円	2024 年 11 月 18 日	2031 年 11 月 18 日	1.116%	AAA
第 27 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	36 億円	2024 年 11 月 18 日	2034 年 11 月 17 日	1.491%	AAA
第 1 回無担保セキュリティトークン社債（社債間限定同順位特約及び譲渡制限付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	100 億円	2025 年 1 月 28 日	2030 年 1 月 18 日	1.261%	AAA
第 30 回 A 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	90 億円	2025 年 2 月 10 日	2027 年 2 月 10 日	0.972%	AAA
第 30 回 B 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	50 億円	2025 年 2 月 10 日	2027 年 2 月 10 日	0.972%	AAA
第 31 回 A 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	63 億円	2025 年 2 月 10 日	2030 年 2 月 8 日	1.274%	AAA

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 31 回 B 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	115 億円	2025 年 2 月 10 日	2030 年 2 月 8 日	1.274%	AAA
第 32 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	55 億円	2025 年 2 月 10 日	2035 年 2 月 9 日	1.726%	AAA
第 34 回 A 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	33 億円	2025 年 4 月 15 日	2027 年 4 月 15 日	0.908%	AAA
第 34 回 B 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	50 億円	2025 年 4 月 15 日	2027 年 4 月 15 日	0.908%	AAA
第 35 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	93 億円	2025 年 6 月 30 日	2030 年 6 月 28 日	1.365%	AAA
第 36 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	44 億円	2025 年 6 月 30 日	2035 年 6 月 29 日	1.933%	AAA
第 39 回 A 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	57 億円	2025 年 11 月 13 日	2027 年 11 月 12 日	1.214%	AAA
第 39 回 B 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	50 億円	2025 年 11 月 13 日	2027 年 11 月 12 日	1.214%	AAA
第 40 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	56 億円	2025 年 11 月 13 日	2030 年 11 月 13 日	1.652%	AAA
第 41 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	65 億円	2025 年 11 月 13 日	2035 年 11 月 13 日	2.181%	AAA
第 42 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	35 億円	2025 年 11 月 13 日	2038 年 11 月 12 日	2.551%	AAA
第 43 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	50 億円	2025 年 11 月 13 日	2039 年 11 月 11 日	2.654%	AAA
第 44 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定）	130 億円	2026 年 2 月 2 日	2027 年 2 月 3 日	1.332%	AAA
第 2 回無担保セキュリティトークン社債（社債間限定同順位特約及び譲渡制限付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）（サステナビリティボンド）	120 億円	2026 年 2 月 27 日	2031 年 2 月 27 日	2.118%	AAA
第 45 回 A 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	59 億円	2026 年 3 月 12 日	2028 年 3 月 10 日	1.509%	AAA
第 45 回 B 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	40 億円	2026 年 3 月 12 日	2028 年 3 月 10 日	1.509%	AAA
第 47 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定）	220 億円	2026 年 3 月 31 日	2027 年 4 月 14 日	1.338%	AAA
第 48 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	80 億円	2026 年 4 月 9 日	2027 年 4 月 12 日	1.427%	AAA
第 49 回 A 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	50 億円	2026 年 6 月 26 日	2027 年 6 月 28 日	1.452%	AAA
第 49 回 B 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	50 億円	2026 年 6 月 26 日	2027 年 6 月 28 日	1.452%	AAA
第 51 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	100 億円	2026 年 7 月 24 日	2029 年 7 月 24 日	1.843%	AAA
第 52 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	100 億円	2026 年 10 月 29 日	2027 年 11 月 1 日	1.955%	AAA

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	10,000 億円	J-1+

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 11 月 12 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：宮尾　知浩
   主任格付アナリスト：加藤　厚
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「リース」（2025 年 2 月 7 日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　NTT・TC リース株式会社
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.